

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金事業										事業コード	090105202303			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室							所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-			R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和5年台風第7号により被災した住居及びその敷地、生活関連施設、その他多数の者が利用する施設について共助により行った土砂撤去等の経費に対して交付金を支給し、早期の復旧を支援するもの。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0	
	② 補正予算	0		30,000		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		0		30,000		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	0		30,000		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		11,787					
	② 配当予算	0		41,787					
	③ 執行額	0		41,560					
	④ 執行率	0.0%		99.5%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.95	/	0.00	/	
	② 概算人件費	0		7,600					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		49,160					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	申請件数	件	/	/	220 / 100	/ -	100
			/	/	/	/ -	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	自治会訪問説明件数	件	/	/	37 / 45	/ -	45
	単位あたりコスト				1123.2		
	単位あたりコスト		/	1 /	令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	台風第7号による災害は、これまでと異なり、住宅等に大量の土砂が流れ込んだことによる被害が多く発生した。これら被災地の復旧には人力をもったの復旧は限界があり、交付金を活用し一部委託を可能とした災害復旧活動を行うことは、地域保全活動として必要性が高い事業である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本事業については、京都府が実施する「地域交響プロジェクト交付金」の限度額を上回った事業、又は府の対象とならない事業について交付金を支給するものであり、市単独とした事業とはせず京都府の事業を活用しながら実施しているものである。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	被災地から多くの申請をいただいており、災害復旧に対して確実に成果が出ているものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府の交付金と併せることにより、その効果を十分に発揮しているものとする。申請件数も当初を見込みを大きく超えたことから被災地の復旧に確実に寄与している。		
改 善 策	本市においてはスピード感をもって事務処理にあたったものであるが、京都府とのスピード感に差異があり、地域からの問い合わせが多く寄せられたことから、府との事業執行の足並みを揃える調整が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	防災マップ整備事業							事業コード	090105202397							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化									
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211							
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔									
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	水防法、土砂災害防止法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住民等に対して平時から浸水害や土砂災害等に関するリスク情報を提供するとともに、浸水害や土砂災害等からの避難時に活用される重要なツールとする。平成29年度作成の総合防災ハザードマップに新たに公表された浸水想定などを追加、更新し全世帯に周知する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		19,685		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		19,685		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		9,843		0		0				
	③ 府支出金	0		9,842		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		993								
	② 配当予算	0		20,678								
	③ 執行額	0		20,480								
	④ 執行率	0.0%		99.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.19	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		1,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		22,000								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防災マップ整備事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	10,240		19	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	広域避難所の整理	%	/	/	100 / 100	/ -	100
	地区避難所の整理	%	/	/	100 / 100	/ -	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ハザードマップ作成	%	/	/	100 / 100	/ -	100
	単位あたりコスト				204.8		
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	防災マップ整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	気候変動に伴い全国的に災害発生件数も増加傾向にある中、新たに公表された府管理河川の浸水想定区域等を市民に周知することは、災害時における避難行動を促す上で必要不可欠なものであることから、ハザードマップの作成を行い全世帯に配布を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	総合防災ハザードマップ作成にあたり、受注業者との協議を重ねて必要とされる情報量の精査、冊子構成の検討を行い作成した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の避難行動、防災教育の推進からも有効となるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	従来から各戸配布を行っている冊子形式の総合防災ハザードマップに加えて、インターネット上でも確認ができるデジタル防災ハザードマップを公開するとともに、これらに音声言語機能、多言語翻訳機能を加えて、より多くの人がハザードマップを確認出来ることとしている。 また、防災アプリのハザードマップ印刷機能の追加や地図機能の更新を行い最新情報をスマートフォンからも確認出来るものとした。 これらにより、より一層の防災情報の活用ができることとなり、市民の防災行動の向上に繋げるものである。 今回配布にあたっては自治会を通じて配布をしていることから自治会に加入されていない市民への周知方法について広報の徹底を図る必要がある。		
改 善 策	自治会に加入されていない住民に対してハザードマップが届いていないことが想定される。これら住民に対してはホームページ等を活用して、ホームページ上から閲覧が可能な旨周知を実施している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	マンホールトイレ整備事業										事業コード	090105202398			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市下水道総合地震対策計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大規模災害発生時に住民がトイレを利用できない事態に備え、避難者の生活拠点となる指定避難所に下水道管に直結するマンホールを設置し、簡易式の上屋を設け日常使用している水洗トイレに近い快適な環境を迅速に確保し、避難者の排泄抑制などによる肉体的、精神的疲労による健康悪化の回避、トイレ衛生を確保することを目的とし、市内の指定避難所の一部に整備を実施する。				
対象者	福知山屋間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		22,296		16,300		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		22,296		16,300		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0				0					
	② 国支出金	0		11,134		8,150		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		11,162		8,150		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 993									
	② 配当予算	0		21,303									
	③ 執行額	0		19,695									
	④ 執行率	0.0%		92.5%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.18	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		1,440									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		21,135									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	マンホールトイレ整備事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		9,471		19	頁		
			マンホールトイレ整備事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金		9,499				決算附属資料	40

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	トイレ設置訓練実施数	回	/	/	1 / 1	/ 1	1
		回	/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	建屋等の整備数	基	/	/	37 / 99	/ 99	99
	単位あたりコスト				532.3		
			/	5 /	/	/マンホールトイレ整備事業	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	指定避難所における避難生活において、トイレ空間の快適さが失われることは、身体・精神面の両方から健康被害へとつながることになる。災害発生時でも、安心して快適に使用できるトイレの整備は必要不可欠なものであり、三段池体育館のほかにマンホールトイレの整備を実施したものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	可能な限りのトイレ数を確保するために納入する資機材については、仕様の確認、入札による価格競争を行い購入を進めた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	有効性を測る指標として、トイレ設置訓練実施数としている。令和5年度については、設置訓練を実施し、職員間での情報共有を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	物価高騰による価格上昇の影響を受け、整備するトイレ建屋の個数が予定数に達しなかった。予定数は、56基であったが令和5年度購入数は37基となる。不足分については令和6年度購入となった。また、トイレ上屋の組み立てには、時間を要するものであり、その習熟度を高める必要がある。		
改 善 策	トイレ設置訓練に関しては、定期的の実施を行い、組み立て作業の時間短縮・組立作業の指導が行えるように訓練を繰り返すものとする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を利用することは、住民や市内を通行している地理不案内者への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、住民等の安心・安全に寄与している。 近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を利用することは必要不可欠である。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コミュニティFM(京都FM丹波放送株)と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。 放送事業者の操作一つで、自動起動し、住民等がラジオから災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、「緊急告知防災ラジオ」は安価であり、コスト削減が図れている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を支援なく利用できている。活動実績として、試験放送実施回数と注意喚起放送回数を定め、それぞれ目標数を達成した。 コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波使用を含む住民への情報伝達手段が有効に機能しているものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施しており、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、由良川流域の要配慮者等に無償貸与している「緊急告知防災ラジオ」についても、強制自動起動させることで情報伝達を行った。情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、避難情報発令時の住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。		
改 善 策	防災行政無線のデジタル化に合わせ、避難情報等発令支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。 今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用し、ひいては住民の避難行動に繋げていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業										事業コード	090105550111				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室							所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市で発生する災害に迅速・的確に対応するために必要な事務的経費として、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	福知山市屋間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	7,719		6,501		5,835		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,719		6,501		5,835		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	7,224		6,007		5,543		0						
	② 国支出金	247		247		146		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	248		247		146		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 55		0										
	② 配当予算	7,664		6,501										
	③ 執行額	5,222		5,479										
	④ 執行率	68.1%		84.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.34 / 0.02		1.06 / 0.05		/		/						
	② 概算人件費	2,776		8,620										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,998		14,099										
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害対策一般管理事業(社会資本整備総合交付金)		種 類	消防費国庫補助金		実績金額	178		19	頁		
			災害対策一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			178				決算附属資料	40
			災害救助費等負担金			民生費府負担金			39					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	0 / 100		0 / 100		- / -		/ -		-
	避難情報発令回数	回	0 / 0		0 / 0		1 / 5		/ 5		年間5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災パトロールの実施回数(年間)	回	1 / 1		1 / 1		1 / 1		/ 1		年間1
	単位あたりコスト		8632.0		5222.0		5479.0				
	防災会議の実施回数(年間)	回	1 / 1		1 / 1		1 / 1		/		災害対策一般管理事業
		単位あたりコスト	8632.0		5222.0		5479.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、事務的経費を支出する必要不可欠な事業である。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市の危機管理と防災体制の確立・強化に必要な事務的経費を、事業ごとでなく災害対策一般管理事業として一括管理することで、危機管理室全体の事務的経費の抑制と効率的な運用が実施できている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動実績として、防災パトロールの実施回数と防災会議の実施回数を定め、いずれも実施し、目標を達成した。市の危機管理と防災体制の確立・強化を知る成果実績として、避難情報の滞りない発令回数としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所の情報を共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。また、国土交通省の進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図ったものであるが、住民の避難行動がまだ不十分であることは事実である。		
改 善 策	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域防災訓練事業								事業コード	090105550122				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代についでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	205	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともに」つくる災害に強いまちづくりを推進する。				
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,682		1,682		1,673		0					
	② 補正予算	△ 1,682		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		1,682		1,673		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		1,025		1,215		0					
	② 国支出金	0		657		458		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,682									
	③ 執行額	0		275									
	④ 執行率			16.3%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.86	/	0.02	0.53	/	0.05	/					
	② 概算人件費	6,936		4,380									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,936		4,655									
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称			種 類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自治会における訓練実施率	%	0	/	100	26	/	40	56	/	70
	福知山市地域防災訓練の実施	回	0	/	1	1	/	1	0	/	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災訓練参加人数(年間)	人	0	/	13000	7032	/	18000	10298	/	24000
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				
	防災関連機関参加数(年間)	機関	0	/	27	11	/	27	0	/	27
	単位あたりコスト		0.0		0.0						

地域防災訓練事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	毎年全国的に激甚化、複合化した大災害が発生している。本市においても8月の台風第7号災害に見舞われており、いつ、どこで大災害が発生してもおかしくない状況である。また、能登半島地震のような大規模地震災害も発生し得ることから、日頃の備えや訓練について関係機関と連携を取り合い実施を進めて、市民とともに災害に強いまちづくりを形成していく必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年度は、台風第7号災害の影響もあり、メイン会場での実働訓練については、中止としたが、地域においては新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえて、地域における防災訓練の実施も昨年度を上回る状況となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための活動実績として、地域防災訓練への防災関連機関参加数と訓練参加人数を定めている。また、自助・共助・公助の連携を強化するための成果実績として、自治会における訓練実施率を定めているが、令和5年度は、台風第7号災害の復旧のためメイン会場での実働訓練は中止としたものであるが、今後も必要とされる訓練である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	例年は、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しているが、令和5年度は、台風第7号災害の復旧のためメイン会場での実働訓練は中止とした。新型コロナウイルス感染症も含めてメイン会場での実働訓練が4年連続で開催が出来ておらず、総合的な防災訓練から遠のいていることから、有事の際の連携について関係機関と今まで以上の調整が必要である。 訓練を中止したことから執行率は低調となっている。 自治会における防災訓練の実施については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施率が回復している状況である。		
改 善 策	今後も、災害に迅速・的確に対応するため、新たなステージに突入した気象状況の対応などを想定し、防災関係機関が一堂に会した連携訓練や、地域主導の住民参加型防災訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行い、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	防災行政無線関連事業										事業コード	090105550131			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205・206	頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	電波法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。				
対象者	福知山市屋間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	6,537		20,836		18,785		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		6,537		20,836		18,785		0							
予算財源内訳	① 一般財源	6,537		17,836		18,785		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		3,000		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	305		0											
	② 配当予算	6,842		20,836											
	③ 執行額	6,456		18,529											
	④ 執行率	94.4%		88.9%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.95	/	0.08	0.38	/	0.10	/							
	② 概算人件費	7,824		3,320											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,280		21,849											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防災行政無線関連事業(社会資本整備総合交付金)			種類	消防費国庫補助金		実績金額	553		19	頁		
			防災無線関連事業(きょうと地域連携交付金)				消防費府補助金			1,716				決算附属資料	27

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	0	/	100	0	/	100	-	/	-
	防災アプリダウンロード数	回	9800	/	6800	12800	/	11200	15400	/	15500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災行政無線保守管理件数(年間)	件	84	/	84	84	/	84	84	/	84
	単位あたりコスト		98.9		76.9		220.6				
	注意喚起等放送時における支障回数(年間)	回	0	/	0	13 ⁰	/	0	0	/	0

防災行政無線関連事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	専門業者に年一回の法定点検と年間保守を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、住民の安心・安全に寄与している。 近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、24時間365日、切目なく防災行政無線の機能維持を図るとともに、今後の防災情報の発信の主力を担う防災アプリの維持に努めるものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度からは、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線を、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線の適切な維持管理が行われている活動実績として、保守管理件数と注意喚起等放送時における支障回数を定めている。 防災行政無線を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、防災アプリダウンロード数を指標としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和6年3月末で約15,400件のダウンロードがあり着実にダウンロード数は増加している。 防災行政無線の放送が長期間出来ないような事案は発生していないものの、落雷等により修繕が必要な場面が多く見受けられた。また、降雪による倒木により、停電、有線放送地域での断線なども頻発することから、このような事態においての対処についても検討する必要がある。		
改 善 策	令和5年度より避難情報等発令支援システムが運用され、避難情報の判断支援を強化するとともに、本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の普及を推進し、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組んだ。 「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業								事業コード	090105550143					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211						
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	中村 幸輔							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	自主防災組織	対象者数	326	単位あたりコスト	9.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,800		1,680		1,680		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,800		1,680		1,680		0			
予算財源内訳	① 一般財源	900		840		840		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	900		840		840		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,800		1,680							
	③ 執行額	1,152		1,315							
	④ 執行率	64.0%		78.3%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09	/	0.10	0.10	/	0.30	/			
	② 概算人件費	1,000		1,640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,152		2,955							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自主防災組織育成補助金(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金		647		27	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自主防災組織の組織率	%	85.6	/	100	87.4	/	91.8	91.7	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自主防災組織設置補助数(年間)	件	3	/	10	0	/	10	1	/	10
		単位あたりコスト	388.7		0.0		1315.0				
	自主防災組織運営補助数(年間)	件	62	/	55	66	/	55	72	/	55
		単位あたりコスト	19.8		15 17.5		18.3				

自主防災組織育成補助事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し補助制度による支援を行う必要性は高い。 全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、安全に避難するために必要な避難路への電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用などに限定し、補助率、限度額等は次のとおりとしている。 (1)設置補助で対象経費の1/2とし、限度額(5万円)、設置時1回のみ使用 (2)運営補助で対象経費の1/3とし、限度額(2万円)、毎年度1回のみ使用 (3)連合補助で対象経費の2/3とし、限度額(4万円)、毎年度1回のみ使用	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対する補助事業であり、年間の補助件数を活動実績、自主防災組織の結成率を成果実績として定めている。 本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。近年減少傾向であった新規結成は、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 自主防災組織は合計で299組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も73件と本事業を有効に活用いただいているが、まだ補助金について活用されていない自主防災組織もある。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことを、あらゆる機会を通じて広報を展開していくこととする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業							事業コード	090105550144					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況		継続中
根拠法令等	災害対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民が地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知することは、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,020		3,025		3,862		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,020		3,025		3,862		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,131				0		0				
	② 国支出金	1,512		1,512		1,931		0				
	③ 府支出金	864		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,513		1,513		1,931		0				
決算情報	① 流充用額	161		△ 600								
	② 配当予算	5,181		2,425								
	③ 執行額	5,067		1,810								
	④ 執行率	97.8%		74.6%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.57	/	0.70	0.40	/	0.35	/				
	② 概算人件費	6,520		4,180								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,587		5,990								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業(社会資本整備総合交付金)			種類	消防費国庫補助金		実績金額	679	決算附属資料	19	頁
		自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入(ふるさと納税基金)				基金繰入金			679		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	0	/	100	0	/	100	-	/	-
	地域版防災マップに基づく訓練実施率	%	0	/	0	0	/	0	38.4	/	70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成組織数	組織	170	/	178	220	/	232	253	/	287
	単位あたりコスト		24.5		23.0		7.2				
	自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)作成率	%	52.1	/	55	67.5	/	71.2	-	/	-
	単位あたりコスト		80.1		75.1		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的な視点により危機管理室職員が支援してマップを作成する取組であり、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る上で必要性は高い。危機管理室職員が地域に入ること、地域の災害特性や地域の自主防災組織の取組の実情を把握することができ、災害発生時における避難情報の発令、救出・救助活動の安全管理等の判断基準や支援情報として活用もできる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	自主防災組織が住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を実施、市はマップ作成過程における、支援と助言、印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができている。自主防災組織が主体となってマップを作成するため、レイアウト作成と印刷製本については、印刷業者と単価契約を結び、年度当初や年度末でも自主防災組織のタイミングに合わせた対応ができるようにしている。マップ作成済自主防災組織の増加に伴い、先進事例としてマップ作成を計画されている自主防災組織に参考となるような取組内容を紹介できるなど、相乗効果で自助・共助の取組の強化に寄与している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成がどれだけの自主防災組織で作成されているかを知る活動実績として、マップの作成組織数を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。マップの作成を通じて、住民が地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、避難行動に繋げることが目指す。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度は、8月に発生した台風第7号災害により被災地の復旧支援に重点をおいたことから、新規作成件数は伸び悩む状況であった。マップを作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができおり、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。マップ作成がゴール地点ではなく、マップを基にした地域における防災訓練、避難訓練を実施し、避難行動に繋げることが課題であるとともに未作成の自治会についても令和6年度の完了を目指す。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の年次計画に基づき、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成時に、地域独自の避難のタイミングを設定してもらい、それを市が避難情報を補完する情報としてアプリ「福知山市防災」で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な避難行動をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域の防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業										事業コード	090105550146		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211			
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画、福知山市備蓄物資整備計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。				
対象者	福知山市屋間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,722		1,424		6,112		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,722		1,424		6,112		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,861		712		627		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,861		712		762		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		4,723		0						
決算情報	① 流充用額	△ 598		0										
	② 配当予算	5,124		1,424										
	③ 執行額	2,656		944										
	④ 執行率	51.8%		66.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.02	0.28	/	0.15	/						
	② 概算人件費	2,056		2,660										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,712		3,604										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害時資機材整備事業(企業版ふるさと納税寄付金)		種類	災害復旧費指定寄附金		実績金額	136		決算附属資料	35		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	備蓄食料(アルファ米、パン、麺)充足率	%	82.5	/	100	99	/	100	125	/	100
	避難所運営資機材(間仕切り)充足率	%	96.2	/	100	100	/	100	100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)	回	3	/	3	3	/	3	3	/	年間3
	単位あたりコスト		832.7		885.3		314.7				
	単位あたりコスト		/		19		/		/		災害時資機材整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自助・共助による物資の確保を啓発するとともに、避難所で必要になる備蓄品が準備できなかった避難者に対する公的支援として、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、避難者の健康状態の維持やプライバシーの確保、避難環境の改善に重要な物品、避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要があり令和5年度も追加補充を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄物品の補充と更新状況を知る活動実績として、備蓄倉庫の点検と補充回数を定め、年間の目標回数の点検と補充を実施することができた。 「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄状況を知る成果実績として、備蓄食料と資機材の充足率を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。 ・備蓄品については、多数を保有しており、その保管場所・管理体制についても適切に行えるよう検討する必要がある。 (消費期限・賞味期限のあるものの適切なローテーションとフードロスの撤廃に向けての対策)		
改 善 策	・引き続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。 ・備蓄品の管理については、多数であることから、点検方法などを工夫し、適切に管理する体制を強化する。 ・能登半島地震の発生を踏まえて、今後の本市の備蓄品のあり方についても検証検討をする必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	避難のあり方検討会推進事業										事業コード	090105550149			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。				
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	20,583		8,906		4,105		0			
	② 補正予算	△ 6,000		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		14,583		8,906		4,105		0			
予算財源内訳	① 一般財源	3,830		7,873		3,647		0			
	② 国支出金	1,283		733		458		0			
	③ 府支出金	470		0		0		0			
	④ 地方債	9,000		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		300		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 5,595							
	② 配当予算	14,583		3,311							
	③ 執行額	12,592		2,301							
	④ 執行率	86.3%		69.5%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.45	/	0.02	1.18	/	0.00	/			
	② 概算人件費	11,656		9,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,248		11,741							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府北部地域連携都市圏(デジタル田園都市国家構想交付金)	種類	消防費国庫補助金		実績金額	37	決算附属資料	19	頁
			シンポジウム助成事業(避難のあり方検討会推進事業)		雑入			300		48	
			避難のあり方検討会推進事業(きょうと地域連携交付金)		消防費府補助金			323		27	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市民防災研修の参加者数	人	481	/	280	311	/	280	228	/	280
	災害時ケアプラン作成延べ件数	件	10	/	10	33	/	30	88	/	200
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	推進懇話会開催回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト		3856.0		12592.0		2301.0				
	市民防災研修	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト	3856.0		21 12592.0		2301.0				

避難のあり方検討会推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。 避難あり方推進シンポジウム 1回開催 避難のあり方推進懇話会 1回開催	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率的な避難情報等の発信については、システムの活用や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の実証実験に取り組んでいる。 また、災害時ケアプランは、福祉部局と危機管理室が連携し、要支援者に普段から関わり、信頼関係を築かれているケアマネージャーや相談支援専門員等福祉専門職の協力を得て、福祉的視点で防災を捉えることが重要である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンラインも含め、市内外より228名にご参加をいただき、本市が進める避難のあり方について研修を実施した。 災害時ケアプランの推進体制として、地域包括ケア推進課に災害時ケアプラン推進係を設置し、本格運用を進めている。 令和5年8月台風第7号では、令和4年度に作成したプラン作成者の避難について、ケアマネージャー等福祉専門職と連携し、当事者、家族との避難の調整を行い、緊急ショートステイや避難所への避難、自宅での安全確保など80%の避難率となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、我がこととして捉えていただき避難行動を促すシステムを実働し、台風第7号災害時初めてローカルエリアリスク情報の配信を実施した。 ・台風第7号災害後に実施をした住民アンケートによれば、実際の避難行動を起こした市民の割合がまだ、少数であることが判明している。避難情報が住民の避難行動に結びついていない状況である。 ・災害時ケアプランに関して、これまでの対応で明らかになった課題として、要支援者を避難場所まで移送する支援者や避難生活を見守る支援者がいないこと、日々状況が変化する要支援者の状態をリアルタイムに計画に反映できていないこと、発災時に、連絡手段が電話連絡しかなく相当な時間を要することが挙げられる。		
改 善 策	・従前から防災教育を通じて避難の重要性を促してきたところである。今後も同様に防災教育の充実を図るとともに、地域における防災訓練などを通じて継続した避難行動を促していきたい。 ・災害時ケアプランに関しては、避難場所までの移送、及び避難場所における支援者の確保については、「提案型公共サービス民営化制度」を活用し、それぞれの取り組みに強みを持った2団体に業務を委託し、支援者の養成や計画に基づく訓練実施等を進めていくこととしている。また、計画の更新、災害時の運用については、専用システムの導入を検討しており、このシステム上で、ケアマネージャー等福祉専門職が要支援者の情報をリアルタイムに更新し、発災時には、一斉配信できるよう調整をしている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共助による土砂等撤去事業						事業コード	090105550155							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化								
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211							
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔								
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-		R6現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する事業である。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。														
対象者	自治会					対象者数	326		単位あたりコスト	0.0					
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()														
委託先・実施主体等															
事業概要 (箇条書き)	・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 (1) 自然災害に起因するもの (2) 住家又は農業用施設等であること (3) 自治会等が実施するものであること ・補助金額は、補助対象経費の1/2(限度額3万円)で、一つの自然災害につき1回の申請とする。 ・補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料														
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R5)		主な業務内容										

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	150		150		150		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	150		150		150		0		
予算 財源 内訳	① 一般財源	150		150		150		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	150		150						
	③ 執行額	130		0						
	④ 執行率	86.7%		0.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00	/		
	② 概算人件費	400		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		530		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	補助件数(年間)	件	2 / 5	5 / 5	0 / 5	/ 5	年間5
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	自治会等への周知回数(年間)	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		60.0	130.0	0.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年度については、8月の台風第7号災害により多くの被害が発生したものであるが、災害状況を鑑みて、本制度とは異なる補助金制度を創設し、被災地復旧にあたった為、5年度は実績はないものであるが、今後とも災害時におけるセーフティネットとしての事業であり、継続して行う必要がある事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助事業であることから、申請から決定までの一定の時間を有する必要があるが、生活に支障を及ぼす状況を早期に改善したい住民にとっては時間的効率が悪い場合も存在する。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり有効なものと判断している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害が頻発化、激甚化するなかで、本事業を活用いただく場面も増加することが予想される。今後においても適宜適切なタイミングで本事業を活用していただくこととなるが、上記効率性にも記載のとおり、決定までに時間をいただく必要があることが課題である。 また、令和5年度については、本補助金制度より有利な補助金(令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金)を活用いただいたものであり、執行率は0%となった。		
改 善 策	本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を積極的かつ効果的に実施するとともに、迅速な事務処理を進めて、被災地の早期復旧に着手出来るように取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難行動要支援者名簿提供事業										事業コード	030101440185			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画、福知山市地域防災計画			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	災害対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。					
対象者	避難行動要支援者、避難支援者、民生委員・児童委員、自治会長		対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	929		587		644		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		929		587		644		0					
予算財源内訳	① 一般財源	929		587		322		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		322		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		1									
	② 配当予算	929		588									
	③ 執行額	866		502									
	④ 執行率	93.2%		85.4%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.15	/	0.00	0.10	/	0.82	/					
	② 概算人件費	1,200		3,096									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,066		3,598									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	避難行動要支援者名簿提供事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	237		決算附属資料	23	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	避難行動要支援者名簿同意者数	人	1805	／	1446	1908	／	1740	1849	／	2033	2622
	避難行動要支援者の情報提供への同意率	%	57.5	／	38.6	52.9	／	46.4	54.5	／	54.3	70
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	289	／	326	296	／	326	287	／	326	326
	単位あたりコスト		21.6		2.9		1.7					
	避難行動要支援者等への情報提供同意確認回数	回	2	／	2	25 ¹	／	2	2	／	2	避難行動要支援者名簿提供事業
	単位あたりコスト		3118.5		866.0		251.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	避難行動要支援者名簿は災害対策基本法に則り、市に作成が義務付けられている。災害時は自助・共助が重要となるため、名簿を契機に地域で助け合える関係づくりを促す本事業は必要である。住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりの推進に繋げることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	避難行動要支援者管理台帳システムにより、手作業に比べ、迅速・正確に名簿の更新を行うことができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	避難行動要支援者の全員が本事業を正確に把握しているわけではない。同意不同意確認文書を送付する中で、内容が分からないという問い合わせもある。避難行動要支援者の中には、ハザードマップの外に居住していることで、災害時ケアプランの作成対象とならない人もいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	避難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長等へ提供することができ、情報を共有することができるようになった。 令和6年2月1日時点 避難行動要支援者 3,037人 名簿提供に同意した人 1,958人(同意率64.5%) 名簿提供に同意しない人 582人 未回答者 497人 支援対象者の中には、事業内容についての理解が不十分で、「よくわからないから」という理由により名簿提供に同意しないことで、本当に支援を必要としている人に支援ができない可能性がある。		
改 善 策	市広報誌や自治会長、民生児童委員を通じて、本事業を広く周知する必要がある。 支援の必要な人が、本事業についてよくわからないという理由から、名簿提供に係る同意確認の際に、未回答や不同意を選ぶことで支援を受けられなくなることがないよう、ケアマネジャーや民生児童委員等からも支援が必要な人に対して説明をしていただき、1人でも多くの人が事業を理解したうえで名簿提供へ同意するように努め、必要な人に必要な支援が行えるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害援護資金貸付事業										事業コード	030401202302			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	山添 祥代					
会計情報	款	03 民生費		項	04 災害救助費			目	01 災害救助費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度			関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害救助法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和5年台風第7号により災害救助法が適用された市町村において、自然災害により負傷または住宅や家財に損害を受けた被災者に対して生活再建に必要な貸付を行うことにより、被災者の生活再建等の支援を行うもの。					
対象者	災害等により被災を受けた市民		対象者数	18	単位あたりコスト	8.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	0		0		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	0		0		0		0	
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	0		0					
	③ 執行額	0		0					
	④ 執行率	0.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00	/	0.00	0.02	/	0.00	/	
	② 概算人件費			160					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		160					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額	
								決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	事業利用対象者数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 18	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	制度周知回数	件	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	台風第7号被災者に被災状況に応じて貸付を利用できるので、生活再建に資するための貸付制度である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	周知は、災害者支援ガイドに掲載を行い被災から日数をおくことなく出来ている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今回の災害においては利用実績はなかったが、法に基づいて適用されるものであり、生活を立て直すための有効な制度である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	災害の規模や被災地域、被災者の資力や、生活状況に応じて事業の利用を決めることができるので、ニーズにあった制度である。		
改 善 策	災害が発生したときに少しでも早く対応が出来るよう、被災状況や被災者数の把握をリアルタイムで行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	被災者生活必需品給与事業										事業コード	030401420301					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	山添 祥代							
会計情報	款	03 民生費		項	04 災害救助費			目	01 災害救助費		会計	01 一般会計		決算附属資料	139		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－				R6現在の状況		廃止/休止			
根拠法令等	災害救助法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市において被災した市民に対し、生活必需品を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。					
対象者	災害により被害を受けた市民		対象者数	18	単位あたりコスト	128.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		0		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		171						
	② 配当予算	0		171						
	③ 執行額	0		171						
	④ 執行率	0.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.25 / 0.05		/		/		
	② 概算人件費			2,140						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,311						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	事業利用者数	件	0	/	0	0	/	0	16	/	18
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度周知回数	件	0	/	0	0	/	0	1	/	1
	単位あたりコスト		0.0		0.0		171.0				
	単位あたりコスト		/		29		/		被災者生活必需品給与事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	台風第7号被災者に被災状況に応じて必要な布団や掃除用品等の生活必需品の支給を行った。被災によって喪失及び損傷等の生活必需品の支援が行えるので被災者にとって、必要性の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災者の状況に応じて、防災協定を結んでいる事業者と連携をとり被災後早急な支給を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	被災者に早期に生活に必要な生活必需品の給与を行うことで、早期の生活再建、安定した生活にむけての一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	台風第7号災害が災害救助法の適用をされたことにより、より早く被災者の必要に応じた生活支援として成果をあげることができた。		
改 善 策	災害時に生活支援策として重要な事業である。しかし、台風第7号については被災者生活支援システムの活用がなかったため、次の発災はシステムを活用し他部署との連携をスムーズに行いより早くに支援を実施する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害見舞金事業								事業コード	030401420395				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	04 災害救助費		目	01 災害救助費		会計	01 一般会計	決算附属資料	139	頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。					
対象者	災害等により被災を受けた市民		対象者数	24	単位あたりコスト	276.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	496		496		496		0						
	② 補正予算	0		1,350		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		496		1,846		496		0						
予算財源内訳	① 一般財源	496		1,846		496		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	496		1,846										
	③ 執行額	340		1,310										
	④ 執行率	68.5%		71.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.07	/	0.07	0.56	/	0.30	/						
	② 概算人件費	756		5,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,096		6,630										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度利用者数	件	3	/	0	5	/	0	24	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度周知回数	件	1	/	0	1	/	1	2	/	1
	単位あたりコスト		231.0		340.0		655.0				
	単位あたりコスト		/		31		/		/		災害見舞金事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	台風第7号被災者、火災被災者それぞれに被災状況に応じて支援を行った。被災状況が確定次第、順次支援が行えるので被災者にとって、必要性の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災者の状況に応じて、現金給付か口座振込かを見極め、危機管理室と連携をとり被災後早急な支給を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	被災者に早期に生活に必要な資金提供を行うことで、早期の生活再建、安定した生活にむけての一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度は、台風第7号災害や火災が多数発生したので対応を行い、被災者への生活支援策として成果をあげることができた。		
改 善 策	災害時に生活支援策として重要な事業であり、今後も継続の予定である。近隣市の支給状況や、府内自治体の状況を見ながら適宜改正を行うことが望ましいと考える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	災害ボランティア支援事業								事業コード	090105550170				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206・207	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	175		175		175		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		175		175		175		0		
予算財源内訳	① 一般財源	175		175		175		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		2,365						
	② 配当予算	175		2,540						
	③ 執行額	175		2,540						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	80		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		255		2,700						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市民サポーター登録人数(累計)	人	26	/	20	28	/	20	28	/	30
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市民サポーター養成講座等開催回数	回	0	/	3	1	/	3	1	/	3
	単位あたりコスト		0.0		175.0		2540.0				
			/		33		/		/災害ボランティア支援事業		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、一人ひとりが自分事として、日頃から防災意識を高めておくことは重要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっている。平常時は啓発活動や研修等に取り組むことで、非常時には効率よく活動することが出来る。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・災害に関する講座を開催して、一人ひとりの防災意識の向上につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本事業で平常時から災害に備えていたため、直近では令和5年8月の台風7号被害においても、いち早く災害ボランティアセンターを立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。 ・災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営が行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民一人ひとりが災害に対する理解を深め、災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。		
改 善 策	・今後も、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、平時の広報活動や講座等に取り組み、災害発生時での初動対応の改良に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	災害対応力向上事業（高齢者福祉施設）										事業コード	030103420278		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	123	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画、第9次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市災害対応力向上事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の社会福祉法人等が、社会貢献として実施する災害時における地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上を図る。					
対象者	避難行動要支援者(名簿登録者)		対象者数	3,386	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,320		1,320		880		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,320		1,320		880		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,320		1,320		880		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 628									
	② 配当予算	1,320		692									
	③ 執行額	125		619									
	④ 執行率	9.5%		89.5%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03	/	0.00	0.05	/	0.00	/					
	② 概算人件費	240		400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		365		1,019									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		292		23	頁		
			災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)基金繰入(地域福祉基金)			基金繰入金		310				決算附属資料	36

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	要配慮者の受入人数	人	- / -	0 / 36	5 / 108	/ 108	108
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	補助金利用事業所数	事業所	/	3 / 12	8 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト			41.7	77.4		
	単位あたりコスト		/	35 /	/	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	防災力の向上を図るためには災害時における要配慮者の受け入れ態勢を整備することは重要である。社会福祉法人等における災害時の要配慮者の受け入れに対する取り組みを支援するために必要であり、令和5年度は令和4年度に引き続き対象法人への広報を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府の地域共生社会実現サポート補助金に上乗せして補助する制度であり、資金効率は高い。令和5年度は京都府と連携し、京都府ホームページへの本市制度の掲載に合わせて本市案内文書へ他施設の事例を掲載し、広報に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市の施設だけで災害時の受け入れ態勢を整えることは難しいため、社会福祉法人等に取り組みへの協力を要請し、態勢整備を行うために有効である。令和5年度は4法人(8事業所)に対し、必要な資材整備や食料の備蓄について補助金を交付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度の本制度利用が2法人(3事業所)であったが、令和5年度は4法人(8事業所)に拡大したため、本市の防災力の向上に貢献したと考えられる。今後も積極的な広報を行い、より多くの事業所での活用を図る。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	災害時ケアプラン推進事業（R5は危機管理室「避難のあり方検討会推進事業」にて予算化）							事業コード	030101992405					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211						
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市地域防災計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年5月に災害対策基本法が改正され、個別避難計画(災害時ケアプラン)の作成が市町村の努力義務化となった。本市においても、過去、大災害に見舞われている中、事前に避難のサポート体制を構築し、要支援者の災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮した優先度の高い方の計画作成を国が定める「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」に示されている、令和7年度までの完了をめざし、取組みを推進する。					
対象者	避難行動要支援者(名簿登録者)		対象者数	3,386	単位あたりコスト	4.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,643		26,724		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		1,643		26,724		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,643		0		0						
	② 国支出金	0		0		7,825		0						
	③ 府支出金	0		0		5,537		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		13,362		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		1,643										
	③ 執行額	0		1,074										
	④ 執行率	0.0%		65.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00	/	0.00	1.85	/	0.10	/						
	② 概算人件費	0		15,080										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		16,154										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	避難支援体制ネットワーク会議開催	人	0	/	0	0	/	3	/	3	年間3回
	災害時ケアプランに基づく訓練参加割合	%	0	/	0	0	/	0	/	50	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	災害時ケアプラン作成延べ件数	回	10	/	10	33	/	30	/	200	300
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				
	単位あたりコスト		0.0		0.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	近年の災害においても高齢者や障害者が犠牲となっており、災害における全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合が6割以上と非常に高い現状を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成が努力義務化された。国の取組指針として、優先度の高いと判断した者について、令和7年度までに取り組むべきと定められている。過去、大災害に見舞われている中、事前に避難のサポート体制を構築し、当事者の災害リスク、心身の機能レベル等を考慮した優先度の高い人の計画作成を令和7年度までの完了をめざし、災害時に誰一人取り残さない防災の実現に繋げる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	避難行動要支援者のうち、大雨による浸水や土砂災害の発生の恐れがある地域にお住まいの人、また、心身の障害の程度が重度であったり、社会的に孤立傾向にある人を市が主体となって取り組む公助プランの対象者として位置付け、優先的に計画作りを進めている。 また、災害時ケアプランは、福祉部局と危機管理室が連携し、要支援者に普段から関わり、信頼関係を築かれているケアマネージャーや相談支援専門員等福祉専門職の協力を得て、福祉的視点で防災を捉えることが重要である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度には水害常襲地である大江町をモデル地域に指定し、ケアマネージャー等福祉専門職と連携し、23人の公助によるプラン作成を行った。 モデル実施を踏まえ、今年度より新たな体制として、地域包括ケア推進課に災害時ケアプラン推進係を設置し、本格運用を進めており、75人のプラン作成を行った。 令和5年8月台風第7号では、令和4年度に作成したプラン作成者の避難について、ケアマネージャー等福祉専門職と連携し、当事者、家族との避難の調整を行い、緊急ショートステイや避難所への避難、自宅での安全確保など80%の避難率となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度のモデル事業や令和5年8月台風第7号での対応で明らかになった四つの課題として、一つ目は、計画作成のため、市の福祉・防災部局の職員と福祉専門職が要支援者宅を個別訪問し、当事者、家族から過去の被災状況や避難状況等の聞き取りを行い、避難方法について相談することとしているが、訪問後、持ち帰り計画を作成することの手間と時間を要し、作成者の尺度や思いによって計画内容にばらつきがあったこと。 ・二つ目は、計画の更新では、年1回のデータ更新を想定していたが、日々状況が変化(転居、施設入所、状態の悪化、死亡、その他条件変更等)する要支援者の状態をリアルタイムにデータ更新できなければ、要支援者への適切な避難支援に繋がらず、また、支援者への避難行動開始の連絡や安否確認等の対応に齟齬が生じることになること。 ・三つ目は、災害時の運用において、プラン作成に関わる家族、ケアマネ等の福祉専門職、移送事業者等複数の相手方への避難行動の開始依頼は、現状では、職員による電話連絡でしか対応できず、また、避難の進捗管理も把握が困難な状況である。実際、台風対応では職員2名体制でプラン作成済みの約20名の支援者に対して電話連絡を行ったが、相当な時間を要したことが挙げられる。 ・四つ目は、車椅子や寝たきりなど自力歩行が困難な人の移送手段として、移送するためのストレッチャー等を積載した福祉車両がなく、移送を支援できる人材もいない。避難する場所として、民間社会福祉施設を福祉避難所として指定し確保しているが、避難生活を支援する人材も必要となっていることが挙げられる。		
改 善 策	・モデル事業や台風対応で見えた、「計画の作成」、「計画の更新」、「計画に基づく災害時の運用」の三つの課題を解決するため、システム導入を検討しており、今年9月よりエクシオグループ(株)と協働で「災害時ケアプラン作成支援システム」実証実験プロジェクトをスタートし、新規プラン作成時でのシステム活用や、11月にはケアマネジャー、学識経験者、ベンダー等が参加したシステム検証訓練を実施した。こうした検証結果を踏まえ、WEBシステムを活用した計画作成機能と、日々状況が変化する要配慮者の状態をリアルタイムに更新できる機能、そして、専用のスマホアプリを導入し、支援者への一斉連絡、報告等相互通信機能を有したシステムの有効性を確認した。 ・四つ目の課題である移送手段と移送支援者、避難生活支援者の確保については、令和5年度提案型公共サービス民営化制度による公募を行い、それぞれの取組みに強みを持った2団体より応募があり、審査会の審査により採択を受けた。令和6年度より、移送については、「要配慮者の災害時避難支援事業」として災害時ケアプランに基づく移送プラン作成や移送サポーターの養成、訓練実施、災害時における移送サポーターの配によるプラン運用をシェア福知山会議に、また、避難生活については、「要配慮者の避難生活サポーター確保・養成事業」として福祉避難所における避難生活サポーターの養成、訓練実施を社会福祉協議会に業務委託を行い、実効性の高いプラン運用をめざす。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	災害対応力向上事業(障害者福祉施設)										事業コード	030102420394			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期福知山市障害福祉計画、第3期福知山市障害児福祉計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の社会福祉法人等が、社会貢献として実施する災害時における地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上を図る。				
対象者	社会福祉法人等	対象者数	41	単位あたりコスト	12.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	550		550		220		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		550		550		220		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	550		550		220		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	550		550											
	③ 執行額	144		91											
	④ 執行率	26.2%		16.5%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03	/	0.00	0.05	/	0.00	/							
	② 概算人件費	240		400											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		384		491											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害対応力向上事業(障害者福祉施設)基金繰入(地域福祉基金)			種類	基金繰入金		実績金額	91		決算附属資料	36		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	要配慮者の受入人数	人	/		0 / 15		0 / 15		/ 15		15
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	補助金利用事業所数	事業所	/		2 / 2		1 / 2		/ 1		1
	単位あたりコスト				72.0		91.0				
	単位あたりコスト		/		39 /		/		災害対応力向上事業(障害者福祉施設)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	災害時における「要配慮者」の受入体制の整備に係る民間事業者の取組を支援するため、京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」と連携した「福知山市災害対応力向上事業補助金」の要綱を制定し、社会福祉法人等に対して周知した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	より資金効率を高めるため、京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」に上乘せし補助する制度としている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市の施設だけで災害時の受入体制を整えることは難しいため、社会福祉法人等に取り組みへの協力を要請した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	1事業所に対して補助金を交付し、設備を整えることができた。 一方で、障害のある人は避難訓練への参加率が低く、実際に災害が起きた際の受入体制、避難経路、支援者の役割分担などについて、検討していく必要がある。 予算計上では5施設を見込んでいたが、1施設のための申請となったため、執行率が16.5%と低かった。		
改 善 策	地元及び社会福祉法人等と連携した避難訓練を開催し、実際に災害が起きた際の受入体制、避難経路、支援者の役割分担を確認する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業										事業コード	060105210105				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化								
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211						
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之								
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 府営事業 ）															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年の自然災害の激甚化による農業水利施設の被災により、農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化を推進するとともに、地域住民の安心・安全の確保を図る。					
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	87.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	京都府					
事業概要 (簡条書き)	・府営事業(川北奥池地区、和久寺下池地区)の負担金を支出した。 ・川北奥池 実施設計 ・和久寺下池 実施設計					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	18,810	川北奥池地区、和久寺下池地区負担金			
	需用費	207	消耗品、ガソリン代			
	旅費	36	旅費			
	役務費	30	郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	3,616		7,123		38,083		0		
	② 補正予算	4,290		12,100		0		0		
	③ 繰越予算	10,400		0		0		0		
	前年度繰越	10,400		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		18,306		19,223		38,083		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,052		1,123		2,283		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	10,400		0		20,000		0		
	④ 地方債	6,200		18,100		15,800		0		
	⑤ その他特財	654		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	165		0						
	② 配当予算	18,471		19,223						
	③ 執行額	16,917		19,083						
	④ 執行率	91.6%		99.3%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.25	/	0.00	0.28	/	0.10	/		
	② 概算人件費	2,000		2,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,917		21,603						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ため池等農地災害危機管理事業(公共事業等)	種類	農林業債	実績金額	4,900	決算附属資料	52	頁
			ため池等農地災害危機管理事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)		農林業債		12,100		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ため池ハザードマップ周知箇所数	池	89 / 89	- / -	- / -	/ -	89
	ため池の被害箇所数(防重)	池	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ため池ハザードマップ作成箇所数	池	13 / 13	- / -	- / -	/ -	89
		単位あたりコスト	3880.1				
	ため池改修等工事実施箇所数	池	2 / 2	41 ³ / 3	2 / 2	ため池等農地災害危機管理対策事業	
		単位あたりコスト	25220.5	5639.0	9541.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき、ため池改修に係る測量設計業務を府営事業により実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ため池改修に係る測量設計業務を府営事業により実施することで、市及び地元の負担軽減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・老朽化したため池改修に係る測量設計業務を実施することにより、下流域の住民の安心安全の確保に向けた改修計画を作成することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・府営事業での工事実施に向けて京都府、地元と調整を行った。 ・受益地がなくなり維持管理されず放置されているため池が見受けられる。		
改 善 策	・受益地のないため池については、廃池を含め今後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	被災住宅応急修理事業										事業コード	030401202301					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211						
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課							所属長	中川 博文							
会計情報	款	03 民生費		項	04 災害救助費			目	01 災害救助費		会計	01 一般会計		決算附属資料	139		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－				R6現在の状況		廃止/休止			
根拠法令等	災害救助法、「被災住宅の応急修理制度」実施要領																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和5年台風第7号災害により住宅が損壊し居住することが困難であり、被災区分が準半壊以上(全壊は対象外)で、自らの資力で応急修理ができない方を対象に、必要最小限の応急的な修理を、市が業者に依頼して実施する。					
対象者	市民		対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0				0		0						
	② 補正予算	0		1,735		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		1,735		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		1,735		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0				0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		1,735										
	③ 執行額	0		1,735										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.10	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,535										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	被災住宅応急修理事業(災害救助費等負担金)		種類	民生費府負担金		実績金額	1,735		決算附属資料	22		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	応急修理済の被災住宅	戸	/	/	4 / 5	/ -	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	事業説明を行った被災住宅の訪問戸数	戸	/	/	4 / 5	/ -	-
	単位あたりコスト				433.8		
	戸		/	43 /	/	/	被災住宅応急修理事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	災害救助法に基づく事業であり、被災者の生活環境の復旧支援は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	災害救助法の適用から実施まで迅速な対応が行えた。		
改 善 策	—		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住宅耐震改修事業							事業コード	090105550105					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画				R6現在の状況		継続中
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつなげるため。					
対象者	昭和56年以前の木造住宅(戸数)		対象者数	8,440	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,400		1,400		4,900		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,400		1,400		4,900		0						
予算財源内訳	① 一般財源	350		350		1,600		0						
	② 国支出金	700		700		1,700		0						
	③ 府支出金	350		350		1,600		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△1,400										
	② 配当予算	1,400		1,400										
	③ 執行額	1,000		0										
	④ 執行率	71.4%		0.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.00		0.25 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,000		2,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,000		2,000										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	木造住宅(耐震改修)		種類	消防費国庫補助金		0		決算附属資料		頁		
			木造住宅(耐震改修)			消防費府補助金		実績金額					0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	募集に対する応募件数	件	1	/	2	1	/	2	0	/	2		/	4	-
			/		/		/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	前年診断実施者への改修促進説明	件	1	/	1	2	/	2	0	/	2		/	6	-
		単位あたりコスト	400.0		500.0										
			/		/		/			/					
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを推進する。しかし費用面等で改修まで至らない場合がある。 令和5年度については、改修の応募は無かったが、少しずつでも耐震化率向上に努める。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。 過去の実績がある施工業者に聞き取りを実施し制度活用を促進した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし、費用面等で改修まで至らない場合がある。 令和5年度についても、広報誌、ホームページへの掲載、来庁者へのチラシやウチワの配布を実施し、有効な制度活用を啓発した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性や能登半島地震での被害状況等考えればこの事業の必要性は高いものと考えられる。しかし改修費用は高額となるため改修まで至らない場合がある。令和5年度は応募が無かったが住宅所有者の負担軽減のための本制度をさらに周知する必要がある。		
改 善 策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状件数では目指すところに程遠いが、市民の防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。 地域や自治会の防災訓練を利用した広報、啓発も考えていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住宅耐震診断事業							事業コード	090105550110					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	205	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつながる。					
対象者	昭和56年以前の木造住宅(戸数)		対象者数	8,440	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	208		208		208		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		208		208		208		0				
予算財源内訳	① 一般財源	52		52		52		0				
	② 国支出金	104		104		104		0				
	③ 府支出金	52		52		52		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		104								
	② 配当予算	208		312								
	③ 執行額	208		312								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,208		2,312								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	木造住宅(耐震診断)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	156	決算附属資料	19	頁
			木造住宅(耐震診断)			消防費府補助金			78		27	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	募集に対する応募件数	件	2	/	4	4	/	4	/	4	-
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	診断実施者への改修促進説明	件	2	/	2	4	/	4	/	6	-
	単位あたりコスト		52.0		52.0		52.0				
	単位あたりコスト		/		47		/		/		住宅耐震診断事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用面で改修まで至らない場合がある。 令和5年度には昨年より多くの応募があり、6件の耐震診断を実施した。改修には多額の費用がかかるが、制度利用を促進し改修につなげること、また建物所有者に危険な状態であることを理解してもらうことが重要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。 令和5年度は募集数の4件より多い6件の応募があり、流用により実施した。特に能登半島地震を受けて問い合わせも多くなっており更なる応募が想定される。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし、費用面等で改修まで至らない場合がある。 耐震診断実施者に対する耐震改修費用の補助制度が有効利用できるよう丁寧な説明や広報、啓発を促進していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性や能登半島地震での被害状況等考えればこの事業の必要性は高いものと考えられる。耐震改修につなげる耐震診断を啓発することにより、旧耐震基準である住宅所有者の意識を変えていくことも重要であると考えている。 しかし過去の応募状況や問い合わせ状況をみると募集件数に達していないことも多々あり、広報誌やホームページだけではなく、違った方法で周知を促進していきたいと考えている。		
改 善 策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状件数では目指すところに程遠いが、市民の防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。 具体例として、自治会防災訓練への参加や地域防災訓練における啓発ブース設置での広報活動も考えていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	自主防災組織育成事業										事業コード	090101550101				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課							所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	197	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織の育成を通じて、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立する。				
対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	10.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	278		278		308		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		278		278		308		0						
予算財源内訳	① 一般財源	278		278		154		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		154		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 71		0										
	② 配当予算	207		278										
	③ 執行額	207		193										
	④ 執行率	100.0%		69.4%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50	/	0.00	0.40	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,000		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,207		3,393										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	自主防災組織の組織率	%	85.6	/	100	87.4	/	91.8	91.7	/	95.9	/	100	100
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	受講者数(初級)	人	62	/	96	75	/	80	67	/	80	/	100	年間100人
		単位あたりコスト	3.2		2.8		2.9							
	受講者数(中級)	人	22	/	48	40	/	40	32	/	40	/	50	自主防災組織育成事業
		単位あたりコスト	9.0		9.4		6.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠であり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、継続して計画的に行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初級及び中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。 受講者については、市域全自治会へ案内を郵送し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法で募集をしているが、近年希望者が少なく減少傾向にあるため初級及び中級の受講者数を向上させる必要がある。 成果目標である自主防災組織の結成率については増加傾向ではあるが、目標を達成できていないことは評価できない。未結成自治会には、講習の受講案内に併せて自主防災組織の結成依頼の案内を同封し、送付している。講習未受講自治会も含め、郵送での受講案内とは別に電話連絡を行っているが、受講者養成と組織結成に至っていない。		
改 善 策	受講しやすい環境を提供するため、開催時期の見直しや年齢性別を問わない受講者の募集方法と広報要領を検討し、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかける。 自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組と積極的な自主防災の活動事例を紹介するとともに、令和6年1月の「能登半島地震」のような大規模災害が発生した場合は、公助による対応には限界があり、初期対応には、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠であることを強調し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	防災教育推進事業										事業コード	100102620272				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生きし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費			目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。					
対象者	児童生徒・教職員		対象者数	6,456	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	174		63		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		174		63		0		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	174		63		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	174		63										
	③ 執行額	89		30										
	④ 執行率	51.1%		47.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.05	0.18	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,140		1,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,229		1,470										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防災教育推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	14		決算附属資料	27		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	振り返りワークシート学校ごと実施率	%	100	/	100	100	/	100	/		80%以上の維持
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災教育推進検討会議	回	5	/	3	4	/	3	/		3
	単位あたりコスト		5.8		22.3		10.0				
	防災教育授業実施回数	回	14	/	14	51 ¹⁴	/	14	/		防災教育推進事業
	単位あたりコスト		2.1		6.4		1.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和2年度から小学校で防災教育授業を行い、新たに実践的避難訓練を実施した。これは、近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学ぶ内容としており、防災や減災の大前提となるため、必要性が高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防災学習資料やリーフレットなどの購入を検討していたが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとり資料等を内製したこと、ハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用したことなど、コスト削減に向けた工夫を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎年実施後に各校から受けたフィードバックを反映し、よりよい指導案に改善した。見直しに当たっては内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、最新の防災の知見を反映した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	先行して実施していた小学校に続いて中学校でも統一的防災教育を実施し、縦にも横にもシームレスな防災教育網を構築した。		
改 善 策	全体として非常に高い完成度となったので、予算事業は終了するが、次回の国の学習指導要領改訂まで細部のマイナーチェンジを行いながら継続して統一的防災教育を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--